

5 . 環境に関する情報の入手と発信

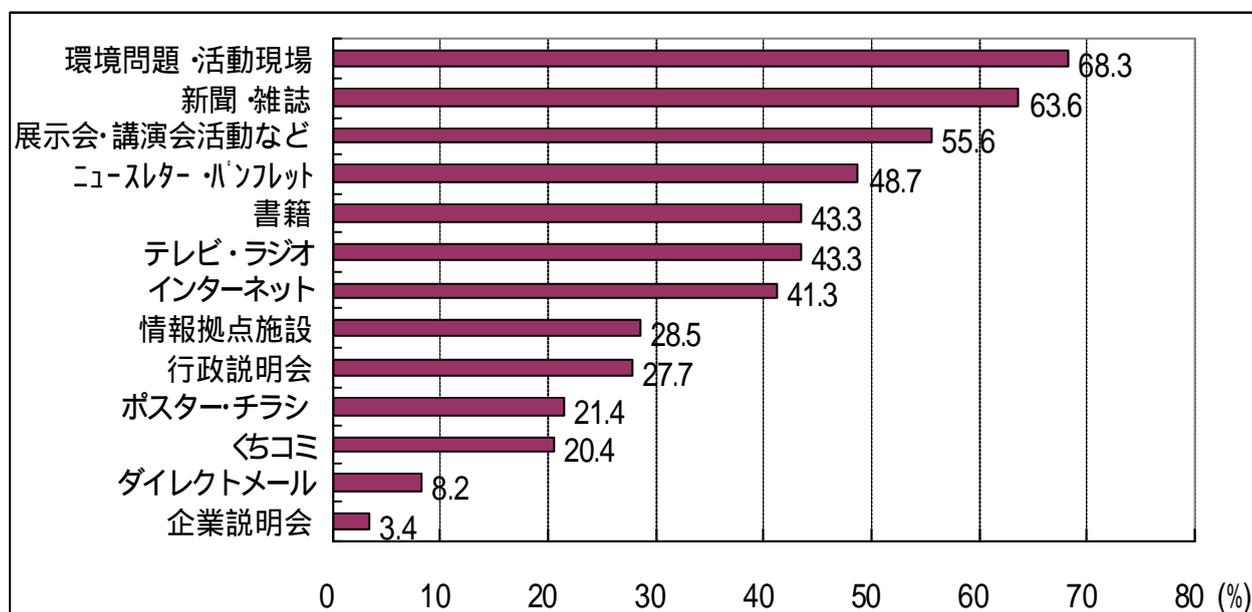
5-1.環境に関する情報の入手・発信方法：問 -1

5-1-1.環境情報の入手方法：問 -1(1)(複数回答)

(1)全体的な傾向

- 民間団体の環境情報の入手方法については、ほぼ媒体別に類型化できる。多い順に、実践現場、紙媒体、人間同士の直接的な情報伝達・交換、電子媒体などとなる。
- 環境情報の入手方法の中では、「環境問題や環境活動の現場」(68.3%)が最も多く約7割を占め、環境情報は実践現場にあることを示している。一方で、「新聞・雑誌」(63.6%)や「機関誌・ニュースレター・パンフレット」(48.7%)、あるいは「書籍」(43.3%)などの紙媒体による加工情報も重要な情報源となっている。「ポスター・チラシ」(21.4%)は必ずしも多くない。
- 「展示会・講演会・セミナー・シンポジウム・街頭活動」(55.6%)や「環境に関する情報拠点(環境学習センターなど)」(28.5%)、「行政説明会」(27.7%)など、人間同士の直接的な情報伝達・交換も比較的多い。
- 「テレビ・ラジオ」(43.3%)や「インターネット」(41.3%)の電子媒体による情報入手も少なくないが、コミュニケーションの相手先が特定される「くちコミ」(20.4%)や「ダイレクトメール」(8.2%)による情報入手は比較的少ない。なお、「企業説明会」(3.4%)は少なく、限定的な情報入手方法である。

図表 3-5-1 環境情報の入手方法(全体:複数回答)



(2)基本属性別の特徴

環境に関する情報の入手方法（所在地別）

- 地方ブロック別にみると、環境に関する情報の入手方法については、いずれも「環境問題や環境活動の現場」が最も多い。関東では、特に「機関紙・ニューズレター・パンフレット」（55.7%）や「書籍」（52.4%）などの紙媒体とともに「インターネット」（51.4%）が多い。
- 市町村規模別にみると、いずれも「環境問題や環境活動の現場」が最も多い。政令指定都市では「新聞・雑誌」（70.9%）や「機関紙・ニューズレター・パンフレット」（58.5%）、「書籍」（53.6%）などの紙媒体とともに「インターネット」（61.1%）がかなり多い。

図表 3-5-2 環境に関する情報の入手方法（所在地別：複数回答）

地方ブロック	環境問題・活動現場	新聞・雑誌	展示会・講演会活動など	ニューズレター・パンフレット	書籍	テレビ・ラジオ	インターネット	情報拠点施設	行政説明会	ポスター・チラシ	くちコミ	ダイレクトメール	企業説明会
北海道・東北(201)	62.7	56.2	46.3	39.8	35.8	36.3	33.8	25.9	27.9	16.4	18.4	5.5	1.5
関東(397)	72.5	67.0	62.7	55.7	52.4	41.1	51.4	29.2	29.0	24.2	23.2	11.6	4.0
北陸(67)	59.7	56.7	50.7	47.8	34.3	37.3	28.4	31.3	28.4	17.9	9.0	0	1.5
中部(164)	64.0	57.9	58.5	52.4	39.6	43.3	32.3	20.7	25.0	21.3	18.9	7.3	4.3
近畿(151)	73.5	69.5	55.6	47.7	45.7	51.0	49.7	31.1	27.8	19.2	22.5	10.6	5.3
中国・四国(112)	71.4	60.7	41.1	35.7	34.8	46.4	35.7	28.6	27.7	21.4	19.6	5.4	3.6
九州(89)	61.8	73.0	64.0	50.6	40.4	56.2	31.5	36.0	27.0	28.1	22.5	6.7	1.1
市町村規模													
政令指定都市(347)	70.9	70.9	63.1	58.5	53.6	44.4	61.1	30.8	28.0	22.5	24.2	10.4	4.3
市(10万人以上)(390)	68.5	63.8	52.3	51.0	44.6	44.6	39.0	29.2	26.7	22.6	23.6	9.0	2.8
市(10万人未満)(201)	73.6	60.2	63.2	44.8	34.3	44.3	31.8	30.8	30.3	20.9	13.9	7.0	4.5
町村(236)	60.2	56.8	45.3	34.7	33.9	39.8	24.6	22.5	28.0	18.6	14.8	5.1	2.1

(注)網掛けは、縦に見て各選択肢の中で最も比率の高い属性を示す。特に断らない限り、以下同様。

環境に関する情報の入手方法（法人格別）

- 法人格別にみると、入手方法として民法法人は「展示会・講演会・セミナー・シンポジウム」（71.4%）が最も多く、「機関紙・ニューズレター・パンフレット」（65.0%）も比較的多い。
- NPO法人では「環境問題や環境活動の現場」（79.8%）が最も多く、「インターネット」（73.0%）は他の法人格に比べて多い。NPO法人は多様な情報の入手方法を利用している。

図表 3-5-3 環境に関する情報の入手方法（法人格別：複数回答）

法人格	環境問題・活動現場	新聞・雑誌	展示会・講演会活動	ニュースレター・パンフレット	書籍	テレビ・ラジオ	インターネット	情報拠点施設	行政説明会	ポスター・チラシ	くちコミ	ダイレクトメール	企業説明会
民法法人(140)	70.7	67.9	71.4	65.0	53.6	37.9	67.9	25.7	30.0	21.4	26.4	11.4	4.3
NPO法人(89)	79.8	69.7	65.2	58.4	62.9	51.7	73.0	34.8	21.3	28.1	23.6	12.4	4.5
任意団体(企業中心) (64)	51.6	57.8	40.6	32.8	26.6	32.8	34.4	12.5	23.4	18.8	12.5	7.8	0
任意団体(個人中心) (846)	67.5	63.5	53.1	46.2	40.9	44.9	34.4	29.9	28.7	21.0	20.2	7.6	3.4

環境に関する情報の入手方法（財政規模別）

- 財政規模別にみると、入手方法についてはいずれも「環境問題や環境活動の現場」が最も多いが、年間支出額が大きくなるほどその比率は高くなり、5000万円以上では75.6%である。
- 「インターネット」では、5000万円以上の75.6%に対して10万円未満では27.6%と少ない。

図表 3-5-4 環境に関する情報の入手方法（財政規模別：複数回答）

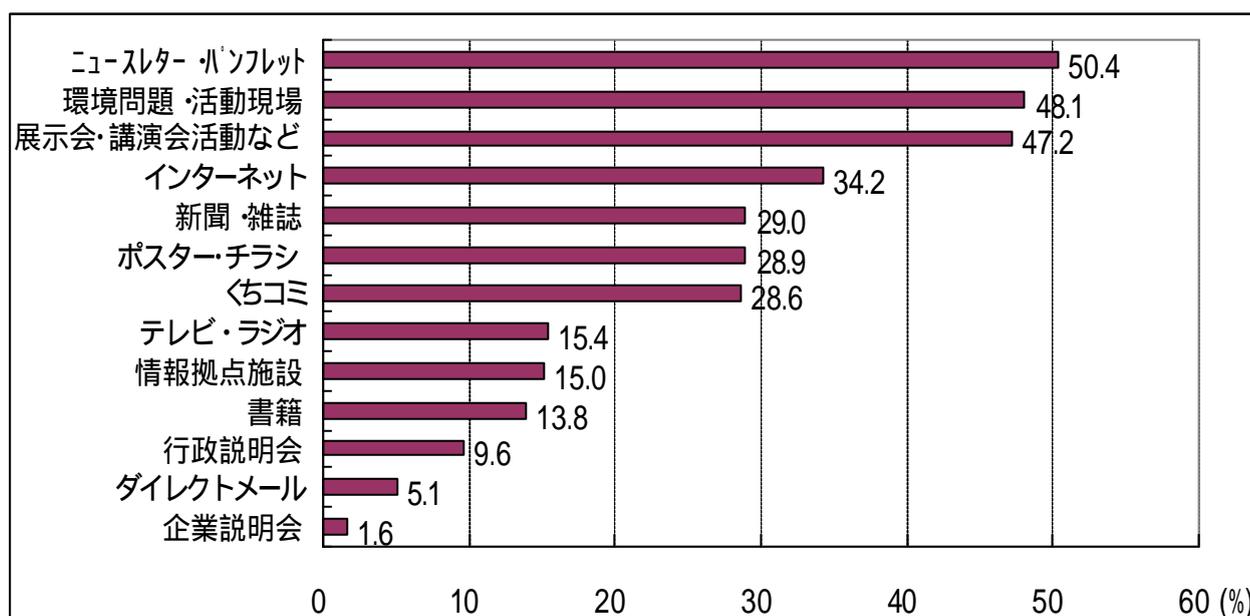
財政規模	環境問題・活動現場	新聞・雑誌	展示会・講演会活動	ニュースレター・パンフレット	書籍	テレビ・ラジオ	インターネット	情報拠点施設	行政説明会	ポスター・チラシ	くちコミ	ダイレクトメール	企業説明会
10万円未満(232)	64.7	64.2	44.0	36.6	40.5	44.8	27.6	30.6	29.3	22.0	19.8	6.9	17.0
10～50万円未満 (325)	66.2	61.2	52.6	45.2	36.6	44.6	27.7	28.0	26.8	18.8	19.7	5.8	2.5
50～100万円未満 (124)	71.0	63.7	54.8	45.2	41.1	46.8	41.1	33.9	31.5	24.2	23.4	12.1	2.4
100～300万円未満 (154)	68.2	61.0	64.3	52.6	39.6	40.3	37.0	30.5	31.0	20.8	16.2	5.8	3.9
300～1000万円未満 (88)	70.5	61.4	54.5	53.4	45.5	37.5	59.1	22.7	25.0	19.3	17.0	11.4	2.3
1000～5000万円未満 (120)	70.0	65.0	60.8	56.7	47.5	45.8	63.3	23.3	20.0	23.3	22.5	12.5	5.0
5000万円以上(119)	75.6	72.3	70.6	69.7	67.2	38.7	75.6	28.7	28.6	25.2	25.2	10.1	5.9

5-1-2. 環境情報の発信方法：問 -1(1)(複数回答)

(1) 全体的な傾向

- 民間団体の環境情報の発信方法については、入手方法とは異なり、媒体類型別の優先順位は見られない。入手方法では首位であった「環境問題や環境活動の現場」(48.1%)は第二位となり、代わって「機関誌・ニューズレター・パンフレット」(50.4%)が最も多い。
- 環境情報の発信方法としては、上位三項目がそれぞれほぼ5割を占める。すなわち、独自の判断で作成・配布できる紙媒体の「機関誌・ニューズレター・パンフレット」(50.4%)、「環境問題や環境活動の現場」(48.1%)および「展示会・講演会・セミナー・シンポジウム・街頭活動」(47.2%)である。
- 3割前後となっているのが、「インターネット」(34.2%)、「新聞・雑誌」(29.0%)、「ポスター・チラシ」(28.9%)、「くちコミ」(28.6%)の四項目である。1割以上が「テレビ・ラジオ」(15.4%)、「環境に関する情報拠点(環境学習センターなど)」(15.0%)、「書籍」(13.8%)の三項目である。
- 「行政説明会」(9.6%)、「ダイレクト(メール)5.1%」や「企業説明会」(1.6%)を情報発信の方法とするのは少ない。

図表 3-5-5 環境情報の発信方法(全体:複数回答)



(2)基本属性別の特徴

環境に関する情報の発信方法（所在地別）

- 地方ブロック別にみると、環境に関する情報の発信方法については、関東と近畿では「機関紙・ニューズレター・パンフレット」（それぞれ 64.5%、54.3%）が首位を占めるが、他の地方ブロックでは「環境問題や環境活動の現場」（43.3～53.9%）が最も多い。また関東では、他に比べて「インターネット」（51.4%）による発信が多い。
- 市町村規模別にみると、政令指定都市では「機関紙・ニューズレター・パンフレット」（68.6%）が首位を占めるが、他の市町村では「環境問題や環境活動の現場」（39.0～54.2%）が最も多い。また、「インターネット」（54.8%）や「ポスター・チラシ」（35.7%）も他に比べて多い。

図表 3-5-6 環境に関する情報の発信方法（所在地別：複数回答）

地方ブロック	ニューズレター・パンフレット	環境問題・活動現場	展示会・講演会活動など	インターネット	新聞・雑誌	ポスター・チラシ	くちコミ	テレビ・ラジオ	情報拠点施設	書籍	行政説明会	ダイレクトメール	企業説明会
北海道・東北(201)	39.3	43.3	38.3	21.9	27.4	20.9	23.4	16.9	11.9	12.4	12.4	2.0	1.0
関東(397)	64.5	49.6	57.7	43.6	29.2	33.2	27.5	11.8	16.1	20.7	7.3	6.5	1.3
北陸(67)	40.3	47.8	34.3	31.3	25.4	28.4	31.3	16.4	17.9	7.5	11.9	0	3.0
中部(164)	40.2	45.7	46.3	27.4	30.5	23.8	29.3	15.9	11.0	9.1	11.0	7.3	2.4
近畿(151)	54.3	53.0	58.3	37.7	27.8	32.5	32.5	13.2	17.9	11.9	9.3	5.3	3.3
中国・四国(112)	42.9	44.6	25.0	33.0	26.8	28.6	26.8	16.1	9.8	8.0	7.1	4.5	0
九州(89)	43.8	53.9	41.6	29.2	36.0	30.3	39.3	29.2	24.7	10.1	13.5	5.6	1.1
市町村規模													
政令指定都市(347)	68.6	48.7	59.4	54.8	32.9	35.7	24.8	15.6	19.6	23.3	8.1	8.4	1.7
市(10万人以上)(390)	49.0	51.0	47.9	31.8	29.5	28.5	32.1	16.7	14.9	11.8	8.7	4.6	2.1
市(10万人未満)(201)	39.8	54.2	46.3	19.4	31.3	22.4	31.3	16.9	12.4	8.5	11.4	2.0	0.5
町村(236)	36.4	39.0	30.5	20.3	21.2	26.3	26.7	12.7	11.0	8.1	12.3	3.4	1.3

環境に関する情報の発信方法（法人格別）

- 法人格別にみると、発信方法として民法法人とNPO法人では「機関紙・ニューズレター・パンフレット」（それぞれ79.3%、75.3%）が首位であり、「展示会・講演会活動など」や「インターネット」も任意団体より多い。また、NPO法人は多様な発信方法を利用している。

図表 3-5-7 環境に関する情報の発信方法（法人格別：複数回答）

法人格	ニューズレター・パンフレット	環境問題・活動現場	展示会・講演会活動など	インターネット	新聞・雑誌	ポスター・チラシ	くちコミ	テレビ・ラジオ	情報拠点施設	書籍	行政説明会	ダイレクトメール	企業説明会
民法法人(140)	79.3	50.0	67.9	63.6	34.3	35.7	20.7	14.3	16.4	35.7	6.4	11.4	2.9
NPO法人(89)	75.3	61.8	68.5	62.9	36.0	44.9	31.5	20.2	23.6	16.9	4.5	12.4	2.2
任意団体(企業中心) (64)	40.6	39.1	31.3	25.0	26.6	17.2	17.2	12.5	4.7	3.1	9.4	4.7	5.7
任意団体(個人中心) (846)	43.6	47.2	43.4	27.0	28.1	26.7	31.4	15.6	14.9	11.3	10.8	3.4	0.9

環境に関する情報の発信方法（財政規模別）

- 財政規模別にみると、年間支出額が大きいほど「機関紙・ニューズレター・パンフレット」や「展示会・講演会・セミナー・シンポジウム」「インターネット」の利用が多い。5000万円以上では、それぞれ92.4%、72.3%、76.5%と高い比率である。

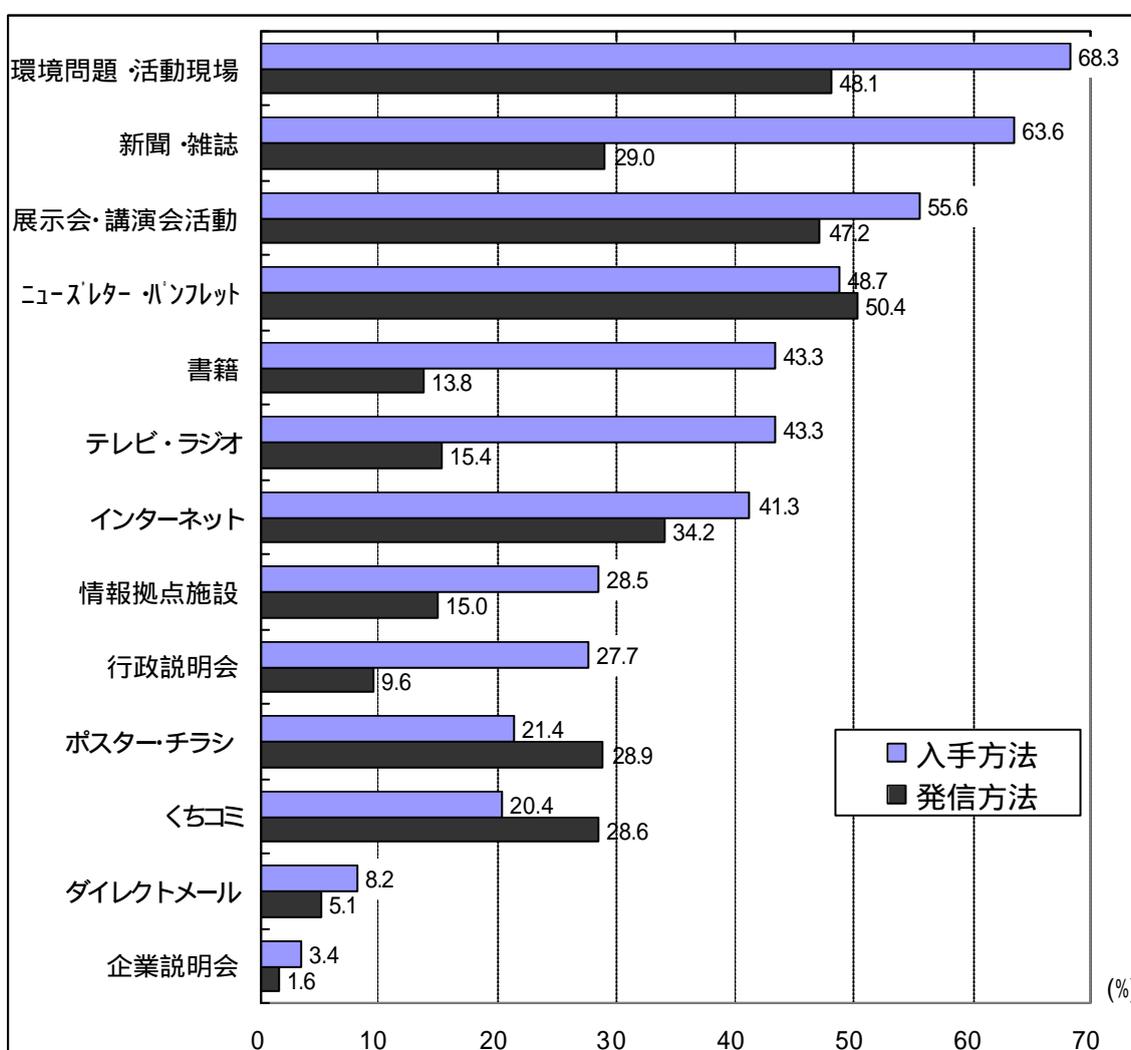
図表 3-5-8 環境に関する情報の発信方法（財政規模別：複数回答）

財政規模	ニューズレター・パンフレット	環境問題・活動現場	展示会・講演会活動など	インターネット	新聞・雑誌	ポスター・チラシ	くちコミ	テレビ・ラジオ	情報拠点施設	書籍	行政説明会	ダイレクトメール	企業説明会
10万円未満(232)	26.3	40.5	32.8	18.1	23.7	23.7	32.3	14.2	14.7	7.3	13.4	3.4	1.3
10～50万円未満 (325)	45.2	46.5	42.2	21.8	24.6	25.2	32.0	15.4	11.7	8.0	9.2	2.2	0.6
50～100万円未満 (124)	48.4	51.6	44.4	31.5	25.8	22.6	32.3	13.7	16.1	8.9	9.7	2.4	0.8
100～300万円未満 (154)	51.9	51.9	54.5	29.2	35.7	29.9	29.2	17.5	15.6	18.8	10.4	3.9	0.6
300～1000万円未満 (88)	59.1	59.1	52.3	44.3	28.6	36.4	21.6	17.0	23.9	12.5	9.1	10.5	3.4
1000～5000万円未満 (120)	65.0	53.3	57.5	58.3	32.5	35.8	24.2	18.3	16.7	20.8	5.0	10.0	2.5
5000万円以上(119)	92.4	45.4	72.3	76.5	36.1	42.9	18.5	15.1	13.4	35.3	7.6	10.9	3.4

5-1-3.環境情報の入手方法と発信方法の比較

- 環境情報の入手方法と発信方法を比較すると、全体的には入手方法の方が発信手法よりもポイントが高く多様化が進んでいるが、これは情報入手の方が容易であるためである。
- 媒体別にみると、「環境問題や環境活動の現場」での現場情報の入手(68.3%)と発信(48.1%)はともに多い。紙媒体としての「新聞・雑誌」では、入手(63.6%)に対して発信(29.0%)は半分以下であるが、不特定多数への情報効果と考えられる。「ニューズレター・パンフレット」は有効に利用されており、入手(48.7%)と発信(50.4%)が同水準である。「ポスター・チラシ」では入手(21.4%)に対して発信(28.9%)が多く、それほど効果的ではない。
- 人と人が直接情報交換できる「展示会・講演会・セミナー・シンポジウム」も有効な情報手段であり、入手(55.6%)と発信(47.2%)はほぼ同水準である。また、電子媒体である「インターネット」も比較的有効に利用されており、入手(41.3%)に対して発信(34.2%)も少なくない。

図表 3-5-9 環境に関する情報の入手・発信方法の比較（全体：複数回答）



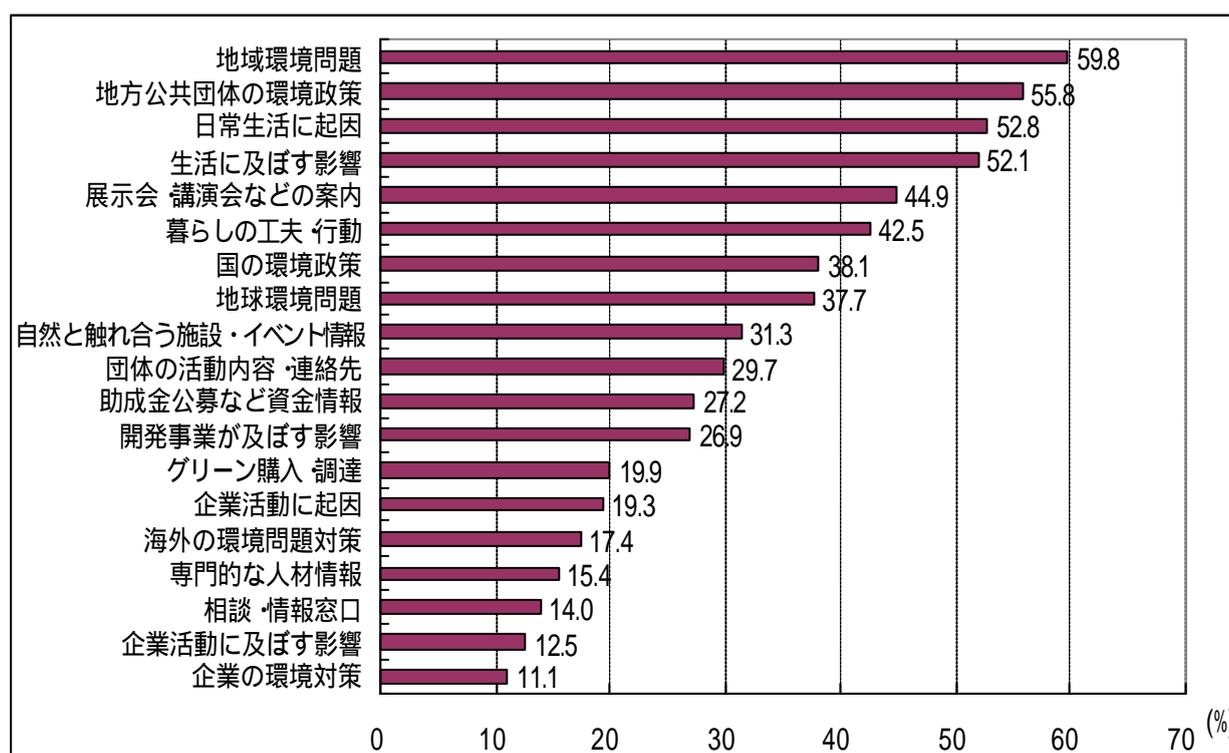
5-2.環境に関する情報の入手・発信内容：問 -2

5-2-1.環境情報の入手内容：問 -2(1)(複数回答)

(1)全体的な傾向

- 民間団体が入手する環境情報の内容では、地域レベルの環境問題、地域行政の環境施策、日常生活関連の環境情報が上位を占め、団体活動の推進・充実のための情報入手も比較的多い。しかし、地球レベルの環境問題は必ずしも多くはなく、企業関連の環境情報も少ない。
- 入手情報の首位は「地域環境問題の現状や課題」(59.8%)で約 6 割を占め、地域レベルの環境問題としては「開発事業が周辺環境に及ぼす問題」(26.9%)もある。行政情報では「地方公共団体の環境施策」(55.8%)が多く、「国の環境施策」(38.1%)も少なくない。
- 生活関連情報も多く、「日常生活に起因する環境問題」(52.8%)と「環境問題が生活に及ぼす影響」(52.1%)は 5 割を超え、「環境にやさしい暮らしの工夫・行動」(42.5%)も少なくない。
- 活動充実のための情報入手も比較的多く、「展示会・講演・セミナーなどの案内」(44.9%)、「自然と触れ合う施設・イベント情報」(31.3%)、「環境保全団体の活動内容・連絡先」(29.7%)、「助成金公募などの資金情報」(27.2%)がある。さらに「専門的な人材情報」(15.4%)、「環境問題や環境保全活動の相談・情報窓口」(14.0%)もある。
- 「地球環境問題の現状や課題」(37.7%)や「海外の環境問題への対策」(17.4%)などの地球レベルの環境問題の情報入手は必ずしも多くはない。
- 「グリーン購入・調達」(19.9%)、「企業活動に起因する環境問題」(19.3%)、「環境問題が企業活動に及ぼす影響」(12.5%)、「企業の環境対策や評価・格付」(11.1%)などの企業関連情報は 1 ~ 2 割と少ない。

図表 5-3-10 環境情報の入手内容(全体:複数回答)



(2)基本属性別の特徴

環境情報の入手内容（所在地別）

- 地方ブロック別にみると、入手する環境情報の内容として、いずれも「地域環境問題」「地方公共団体の環境政策」「日常生活に起因する環境問題」が上位を占める。
- 関東では、「地域環境問題」(65.0%)だけでなく「展示会・講演会・セミナーなどの」(54.7%)、「自然と触れ合う施設・イベント情報」(54.7%)、「国の環境政策」(49.1%)、「地球環境問題」(46.1%)なども多く、入手内容が多様である。

図表 5-3-11 環境情報の入手内容（地方ブロック別：複数回答）

地方ブロック	地域環境問題	地方公共団体の環境政策	環境問題が日常生活に起因する	環境問題が生活に及ぼす影響	案内展示会・講演会などの	暮らしの工夫・行動	国の環境政策	地球環境問題	自然と触れ合う施設・イベント情報	連絡先環境団体の活動内容
北海道・東北(201)	57.7	51.7	48.3	48.8	38.3	41.8	28.4	27.4	38.3	20.9
関東(397)	65.0	58.7	52.1	56.2	54.7	40.6	49.1	46.1	54.7	37.5
北陸(67)	47.8	49.3	38.8	29.9	34.3	35.8	28.4	22.4	34.3	25.4
中部(164)	58.5	56.1	56.7	57.3	43.9	43.9	29.9	37.8	43.9	28.0
近畿(151)	57.6	58.3	57.0	53.0	43.7	47.7	38.4	40.4	43.7	24.5
中国・四国(112)	58.0	55.4	53.6	48.2	32.1	41.1	33.0	31.3	32.1	21.4
九州(89)	58.4	55.1	60.7	49.4	44.9	50.6	41.6	39.3	44.9	41.6

地方ブロック	助成金公募など資金情報	開発事業が及ぼす問題	グリーン購入・調達	環境問題が企業活動に起因する	海外の環境問題対策	専門的な人材情報	環境保全の相談・情報窓口	環境問題が企業活動に及ぼす影響	格付企業の環境対策や評価
北海道・東北(201)	18.4	19.9	14.4	12.9	8.0	10.9	12.4	7.0	5.0
関東(397)	36.0	34.8	21.9	28.0	27.2	20.4	15.9	17.6	17.1
北陸(67)	19.4	17.9	16.4	4.5	6.0	11.9	9.0	7.5	7.5
中部(164)	23.2	22.0	21.3	15.9	11.0	12.2	12.2	12.2	12.2
近畿(151)	24.5	27.2	26.5	21.2	19.2	13.9	13.2	13.9	11.9
中国・四国(112)	24.1	21.4	16.1	15.2	15.2	16.1	12.5	8.0	3.6
九州(89)	29.2	31.5	16.9	15.7	15.7	13.5	19.1	11.2	7.9

- 市町村規模別にみると、入手する環境情報の内容として、いずれも「地域環境問題」「地方公共団体の環境政策」「日常生活に起因する環境問題」「環境問題が生活に及ぼす影響」が上位を占める。
- 政令指定都市では、「地域環境問題」(63.1%)だけでなく、「国の環境政策」(54.8%)や「地球環境問題」(51.0%)なども多く、入手内容が多様である。

図表 5-3-12 環境情報の入手内容（市町村規模別：複数回答）

市町村規模	地域環境問題	地方公共団体の環境政策	日常生活に起因する環境問題	環境問題が生活に及ぼす影響	展示会・講演会などの案内	暮らしの工夫・行動	国の環境政策	地球環境問題	イベント情報 自然と触れ合う施設・	環境団体の活動内容・連絡先
政令指定都市(347)	63.1	56.8	51.6	53.9	50.1	42.4	54.8	51.0	34.9	35.7
市(10万人以上)(390)	60.5	58.5	51.8	52.1	43.8	41.5	34.4	34.4	32.1	29.2
市(10万人未満)(201)	64.7	61.2	57.2	59.2	50.7	46.3	30.8	34.8	29.9	32.3
町村(236)	51.3	47.9	54.2	44.9	35.6	43.2	27.1	27.1	27.1	20.3

市町村規模	助成金公募など資金情報	開発事業が及ぼす問題	グリーン購入・調達	企業活動に起因する環境問題	海外の環境問題対策	専門的な人材情報	環境保全の相談・情報窓口	影響 環境問題が企業活動に及ぼす	企業の環境対策や評価・格付
政令指定都市(347)	34.6	34.3	23.9	32.0	33.1	22.5	16.4	20.7	20.7
市(10万人以上)(390)	26.9	26.9	20.5	15.4	14.1	13.3	14.1	10.0	8.7
市(10万人未満)(201)	24.4	23.9	19.9	15.9	8.0	14.4	14.4	10.9	7.5
町村(236)	19.9	19.1	13.6	10.2	8.9	10.2	9.7	6.8	4.7

環境情報の入手内容（法人格別）

- 法人格別にみると、入手情報の内容は、おおむね「地域環境問題」「地方公共団体の環境政策」「日常生活に起因する環境問題」「環境問題が生活に及ぼす影響」が上位を占める。
- 民法法人では、特に「地方公共団体の環境政策」（61.4%）や「国の環境政策」（58.6%）、「海外の環境問題対策」（40.7%）なども多い。NPO法人では、特に「助成金公募など資金情報」（65.2%）や「環境問題が生活に及ぼす影響」（61.8%）、「地球環境問題」（55.1%）なども多い。
- 個人中心の任意団体では、特に「日常生活に起因する環境問題」（55.4%）と「暮らしの工夫・行動」（45.7%）が多い。

図表 5-3-13 環境情報の入手内容（法人格別：複数回答）

法人格	地域環境問題	地方公共団体の環境政策	日常生活に起因する環境問題	環境問題が生活に及ぼす影響	展示会・講演会などの案内	暮らしの工夫・行動	国の環境政策	地球環境問題	イベント情報 自然と触れ合う施設・	環境団体の活動内容・連絡先
民法法人(140)	60.0	61.4	43.6	52.1	55.0	28.6	58.6	45.0	33.6	40.7
NPO法人(89)	60.7	51.7	53.9	61.8	52.8	46.1	49.4	55.1	40.4	37.1
任意団体(企業中心) (64)	50.0	54.7	35.9	29.7	31.3	17.2	31.3	17.2	18.8	20.3
任意団体(個人中心) (846)	60.5	55.4	55.4	52.5	44.0	45.7	34.0	36.1	30.7	27.4

法人格	助成金公募など資金情報	開発事業が及ぼす問題	グリーン購入・調達	企業活動に起因する環境問題	海外の環境問題対策	専門的な人材情報	環境保全の相談・情報窓口	影響 環境問題が企業活動に及ぼす	企業の環境対策や評価・格付
民法法人(140)	37.9	36.4	18.6	27.9	40.7	24.3	18.6	22.1	20.7
NPO法人(89)	65.2	39.3	29.2	36.0	40.4	23.6	18.0	21.3	16.9
任意団体(企業中心) (64)	17.2	15.6	18.8	26.6	9.4	6.3	4.7	20.3	10.9
任意団体(個人中心) (846)	22.6	25.8	19.1	15.4	12.1	13.7	13.4	9.3	9.0

環境情報の入手内容（財政規模別）

- 財政規模別にみると、入手情報の内容は、おおむね「地域環境問題」「地方公共団体の環境政策」「日常生活に起因する環境問題」「環境問題が生活に及ぼす影響」が上位を占める。
- 年間支出額 5000 万円以上では、特に「国の環境政策」(68.9%)や「環境問題が生活に及ぼす影響」(60.5%)、「地球環境問題」(57.1%)、「海外の環境問題対策」(48.7%)、「企業活動に起因する環境問題」(42.0%)なども多い。

図表 5-3-14 環境情報の入手内容（財政規模別：複数回答）

財政規模	地域環境問題	地方公共団体の環境政策	日常生活に起因する環境問題	環境問題が生活に及ぼす影響	案内・展示会・講演会などの	暮らしの工夫・行動	国の環境政策	地球環境問題	イベント情報 自然と触れ合う施設・	連絡先 環境団体の活動内容・
10 万円未満(232)	59.9	51.3	53.4	47.8	39.7	46.1	32.8	30.2	32.8	20.7
10～50 万円未満(325)	62.5	58.5	58.8	53.2	43.4	45.5	32.3	32.3	27.7	28.3
50～100 万円未満(124)	54.8	54.8	50.8	55.6	41.1	43.5	33.1	32.3	36.3	25.8
100～300 万円未満(154)	55.8	59.1	57.1	54.5	48.7	46.1	34.4	38.3	35.1	29.2
300～1000 万円未満(88)	63.6	51.1	47.7	39.8	47.7	28.4	44.3	48.9	26.1	35.2
1000～5000 万円未満(120)	56.7	56.7	46.7	51.7	45.8	40.8	39.2	44.2	30.8	43.3
5000 万円以上(119)	63.9	59.7	44.5	60.5	54.6	34.5	68.9	57.1	33.6	37.8

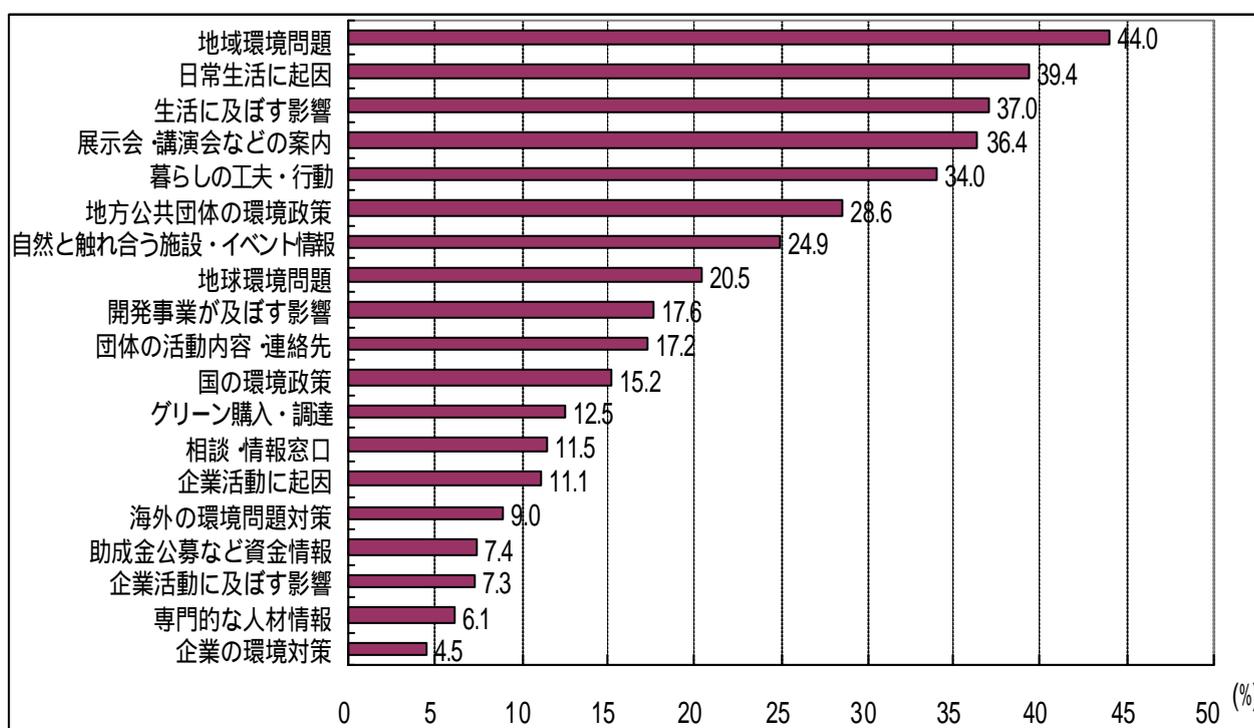
財政規模	助成金公募など資金情報	開発事業が及ぼす問題	グリーン購入・調達	環境問題が企業活動に起因する	海外の環境問題対策	専門的な人材情報	情報窓口 環境保全の相談・	環境問題が企業活動に及ぼす影響	格付 企業の環境対策や評価・
10 万円未満(232)	15.5	21.1	13.4	12.5	10.8	12.1	10.8	9.1	7.3
10～50 万円未満(325)	23.1	25.8	19.7	12.3	8.3	12.3	11.4	5.2	7.1
50～100 万円未満(124)	17.7	25.8	19.4	17.7	10.5	20.2	13.7	12.9	9.7
100～300 万円未満(154)	29.2	27.3	23.4	22.7	14.9	14.9	19.5	17.5	11.0
300～1000 万円未満(88)	39.8	25.0	10.2	19.3	22.7	11.4	12.5	8.0	9.1
1000～5000 万円未満(120)	50.0	31.7	26.7	27.5	30.8	20.8	17.5	18.3	17.5
5000 万円以上(119)	37.0	40.3	28.6	42.0	48.7	24.4	17.6	30.3	26.9

5-2-2.環境情報の発信内容：問 2(2)(複数回答)

(1)全体的な傾向

- 民間団体が発信する環境情報の内容については、入手する情報内容と概ね同じである。すなわち、地域レベルの環境問題、生活関連情報、行政の環境施策や団体活動の充実のための一般情報が上位を占め、地球レベルの環境問題は多くない。企業関連の環境情報も少ない。
- 発信情報の首位は「地域環境問題の現状や課題」(44.0%)で4割以上を占める。地域レベルの環境問題としては、「開発事業が周辺環境に及ぼす問題」(17.6%)もある。行政情報では、「地方公共団体の環境施策」(28.6%)や「国の環境施策」(15.2%)がある。
- 日常生活に関連する環境情報は多く、「日常生活に起因する環境問題」(39.4%)、「環境問題が生活に及ぼす影響」(37.0%)や「環境にやさしい暮らしの工夫・行動」(34.0%)などである。
- 団体活動の推進・充実のための一般情報も比較的多く、「展示会・講演・セミナーなどの案内」(36.4%)、「自然と触れ合う施設・イベント情報」(24.9%)、さらに「環境保全団体の活動内容・連絡先」(17.2%)、「環境問題や環境保全活動の相談・情報窓口」(11.5%)がある。「助成金公募などの資金情報」(7.4%)や「専門的な人材情報」(6.1%)は少ない。
- 「地球環境問題の現状や課題」(20.5%)や「海外の環境問題への対策」(9.0%)などの地球レベルの環境問題の情報発信は必ずしも多くはない。
- 「グリーン購入・調達」(12.5%)、「企業活動に起因する環境問題」(11.1%)、「環境問題が企業活動に及ぼす影響」(7.3%)、「企業の環境対策や評価・格付」(4.5%)などの企業関連の環境情報は少なく、概ね1割以下である。

図表 3-5-15 環境情報の発信内容(全体:複数回答)



(2)基本属性別の特徴

環境情報の発信内容（所在地別）

- 地方ブロック別にみると、発信内容についてはいずれも上位は「地域環境問題の現状や課題」「日常生活に起因する環境問題」「環境問題が生活に及ぼす影響」が占める。
- 関東では多様な内容が発信されているが、特に「展示会・講演会などの案内」（47.6%）「地球環境問題の現状や課題」（26.4%）「国の環境政策」（21.9%）が多い。近畿も同様である。

図表 5-3-16 環境情報の発信内容（地方ブロック別：複数回答）

地方ブロック	地域環境問題	日常生活に起因する環境問題	環境問題が生活に及ぼす影響	展示会・講演会などの案内	暮らしの工夫・行動	地方公共団体の環境政策	イベント情報 自然と触れ合う施設・	地球環境問題	開発事業が及ぼす問題	環境団体の活動内容・連絡先
北海道・東北(201)	41.3	31.8	29.9	26.4	30.8	30.8	19.9	14.9	12.9	12.9
関東(397)	47.4	41.8	42.1	47.6	33.0	30.7	28.5	26.4	23.9	21.2
北陸(67)	43.3	31.3	29.9	20.9	32.8	20.9	23.9	10.4	16.4	17.9
中部(164)	40.9	42.1	37.2	34.1	38.4	22.6	25.0	16.5	14.0	17.1
近畿(151)	45.0	45.7	36.4	40.4	42.4	29.1	23.2	27.2	19.2	13.2
中国・四国(112)	41.1	35.7	33.9	21.4	25.0	30.4	21.4	17.0	11.6	15.2
九州(89)	43.8	41.6	39.3	37.1	36.0	29.2	28.1	15.7	13.5	16.9

地方ブロック	国の環境政策	グリーン購入・調達	環境保全の相談・情報窓口	企業活動に起因する環境問題	海外の環境問題対策	助成金公募など資金情報	影響 環境問題が企業活動に及ぼす	専門的な人材情報	企業の環境対策や評価・格付
北海道・東北(201)	10.4	8.5	11.4	5.5	3.0	4.5	5.0	4.0	1.5
関東(397)	21.9	11.3	12.3	18.1	15.9	9.6	11.1	8.3	6.5
北陸(67)	9.0	11.9	11.9	4.5	-	4.5	6.0	10.4	4.5
中部(164)	6.7	17.7	9.8	6.7	3.0	5.5	4.3	3.0	-
近畿(151)	17.2	17.2	13.2	11.9	11.3	6.6	7.3	4.0	9.9
中国・四国(112)	13.4	9.8	8.0	7.1	6.3	7.1	4.5	6.3	2.7
九州(89)	15.7	13.5	13.5	10.1	10.1	12.4	6.7	5.6	3.4

- 市町村規模別にみると、発信内容についてはいずれも上位は「地域環境問題の現状や課題」「日常生活に起因する環境問題」「環境問題が生活に及ぼす影響」などが占める。
- 政令指定都市では多様な内容が発信されているが、特に「展示会・講演会などの案内」（44.4%）「地球環境問題の現状や課題」（32.0%）「国の環境政策」（27.7%）「企業活動に起因する環境問題」（21.3%）が多い。

図表 5-3-17 環境情報の発信内容（市町村規模別：複数回答）

市町村規模	地域環境問題	日常生活に起因する環境問題	環境問題が生活に及ぼす影響	展示会・講演会などの案内	暮らしの工夫・行動	地方公共団体の環境政策	イベント情報 自然と触れ合う施設・	地球環境問題	開発事業が及ぼす問題	環境団体の活動内容・連絡先
政令指定都市(347)	47.3	42.9	41.2	44.4	34.9	32.9	29.4	32.0	21.9	20.7
市(10万人以上)(390)	47.7	38.5	34.9	37.4	32.8	31.0	24.1	17.4	16.9	19.2
市(10万人未満)(201)	42.8	45.8	41.3	40.3	42.3	26.4	26.9	19.9	16.4	14.9
町村(236)	36.0	32.2	31.4	20.8	28.8	21.2	19.1	9.7	13.6	10.6

市町村規模	国の環境政策	グリーン購入・調達	環境保全の相談・情報窓口	企業活動に起因する環境問題	海外の環境問題対策	助成金公募など資金情報	影響 環境問題が企業活動に及ぼす	専門的な人材情報	企業の環境対策や評価・格付
政令指定都市(347)	27.7	15.6	16.4	21.3	19.9	10.7	13.0	9.8	11.2
市(10万人以上)(390)	12.6	13.3	10.8	7.4	4.4	6.4	6.7	5.9	3.1
市(10万人未満)(201)	10.0	11.9	11.9	7.0	5.5	5.0	5.0	5.0	0.5
町村(236)	5.5	8.1	5.5	5.9	3.8	5.9	2.5	1.7	0.4

環境情報の発信内容（法人格別）

- 法人格別にみると、環境情報の発信内容ではおおむね首位を占めるのは「地域環境問題の現状や課題」「日常生活に起因する環境問題」「環境問題が生活に及ぼす影響」であるが、法人格によって発信内容は様々である。
- 民法法人とNPO・NGO法人では、「展示会・講演会などの案内」(それぞれ 52.9%、52.8%)だけでなく、「地球環境問題の現状や課題」(同 33.6%、38.2%)、「国の環境政策」(同 27.1%、22.5%)、「海外の環境問題対策」(同 25.0%、23.6%)が多い。

図表 5-3-18 環境情報の発信内容（法人格別：複数回答）

法人格	地域環境問題	日常生活に起因する環境問題	環境問題が生活に及ぼす影響	展示会・講演会などの案内	暮らしの工夫・行動	地方公共団体の環境政策	イベント情報 自然と触れ合う施設・	地球環境問題	開発事業が及ぼす問題	環境団体の活動内容・連絡先
民法法人(140)	50.7	32.9	40.0	52.9	27.9	36.4	28.6	33.6	23.6	27.9
NPO法人(89)	47.5	40.4	47.2	52.8	31.5	30.3	36.0	38.2	25.8	18.0
任意団体(企業中心) (64)	29.7	18.8	12.5	25.0	10.9	34.4	20.3	14.1	7.8	10.9
任意団体(個人中心) (846)	43.7	42.2	37.4	33.2	36.5	26.8	23.0	17.0	17.3	15.4

法人格	国の環境政策	グリーン購入・調達	環境保全の相談・情報窓口	企業活動に起因する環境問題	海外の環境問題対策	助成金公募など資金情報	影響 環境問題が企業活動に及ぼす	専門的な人材情報	企業の環境対策や評価・格付
民法法人(140)	27.1	14.3	14.3	18.6	25.0	20.7	13.6	12.1	9.3
NPO法人(89)	22.5	14.6	18.0	22.5	23.6	11.2	14.6	9.0	7.9
任意団体(企業中心) (64)	12.5	10.9	6.3	12.5	6.3	10.9	12.5	-	9.4
任意団体(個人中心) (846)	12.5	11.7	10.4	8.6	5.3	4.4	5.4	5.1	3.2

環境情報の発信内容（財政規模別）

- 財政規模別にみると、発信内容はいずれも「地域環境問題の現状や課題」「日常生活に起因する環境問題」「環境問題が生活に及ぼす影響」「展示会・講演会などの案内」が上位を占める。
- 年間支出額が大きいほど発信内容は多様になる。5000万円以上では特に「展示会・講演会などの案内」(57.1%)、「地域環境問題の現状や課題」(56.3%)、「環境問題が生活に及ぼす影響」(48.7%)、「地球環境問題の現状や課題」(41.2%)、「国の環境政策」(36.1%)が多い。

図表 5-3-19 環境情報の発信内容（財政規模別：複数回答）

財政規模	地域環境問題	日常生活に起因する環境問題	環境問題が生活に及ぼす影響	展示会・講演会などの案内	暮らしの工夫・行動	地方公共団体の環境政策	イベント情報 自然と触れ合う施設・	地球環境問題	開発事業が及ぼす問題	環境団体の活動内容・連絡先
10万円未満(232)	38.4	36.6	31.0	22.0	29.3	23.3	20.3	13.4	12.9	8.2
10～50万円未満(325)	47.4	42.8	37.5	31.7	36.9	30.8	20.9	15.1	17.2	15.4
50～100万円未満(124)	40.3	35.5	37.1	36.3	37.1	20.2	25.8	17.7	15.3	16.9
100～300万円未満(154)	43.5	44.2	38.3	40.9	35.7	31.8	27.3	21.4	20.1	19.5
300～1000万円未満(88)	40.9	38.6	30.7	44.3	28.4	28.4	28.4	21.6	22.7	22.7
1000～5000万円未満(120)	45.8	40.8	40.8	46.7	35.8	34.2	35.8	31.7	17.5	25.8
5000万円以上(119)	56.3	36.1	48.7	57.1	34.5	35.3	29.4	41.2	25.2	25.2

財政規模	国の環境政策	グリーン購入・調達	環境保全の相談・情報窓口	企業活動に起因する環境問題	海外の環境問題対策	助成金公募など資金情報	影響 環境問題が企業活動に及ぼす	専門的な人材情報	企業の環境対策や評価・格付
10万円未満(232)	8.6	6.9	9.1	6.9	2.2	3.0	5.6	4.3	1.7
10～50万円未満(325)	11.7	13.8	7.7	6.2	2.5	4.0	3.1	4.3	2.2
50～100万円未満(124)	11.3	13.7	9.7	9.7	3.2	6.5	8.1	7.3	4.0
100～300万円未満(154)	13.0	14.9	14.9	11.0	8.4	5.8	10.4	5.8	5.2
300～1000万円未満(88)	22.7	6.8	14.8	14.8	15.9	8.0	4.5	5.7	5.7
1000～5000万円未満(120)	18.3	15.0	15.8	16.7	19.2	15.0	12.5	7.5	8.3
5000万円以上(119)	36.1	19.3	16.8	26.9	31.1	20.2	15.1	13.4	10.9

5-2-3.環境情報の入手内容と発信内容の比較

- 環境情報の入手内容と発信内容を比較すると、全体的には入手に対して発信はおおむね 8 割

であり、発信内容が入手内容を越すものはない。つまり、発信内容として多いものは、そのまま入手内容としても多いことを示している。

- ただし、入手内容として第二位の「地方公共団体の環境政策」や同第七位の「国の環境政策」では行政を情報ソースとすることから、発信は入手の半分程度となっている。

図表 3-5-20 環境に関する情報の入手・発信内容の比較（全体：複数回答）

